

地域活性化の課題と公立大学への期待

地域活性化センター理事長

経営イノベーション代表

羽黒古修 験道山伏 善永

内閣官房地域活性化伝道師

総務省地域力創造アドバイザー

前・自治財政局長

元・地域力創造審議官

椎川忍

仕事以外にライフワークを持とう！

- 人生は長い
- 公務員(仕事)だけが人生ではない
- 社会とつながり、社会に貢献できる人間になる
- それは、結局、自分が幸せな人生を送るため
- 定年退職しても、広く世間づきあいができ仲間づくりができるように心がける
- 社会常識を身につける
- 肩書きを捨てても尊敬される自分になる
- 一兵卒として汗を流して働く尊さを実感する
- ワーク&ライフバランスを保ち、ハイブリッドな人生を送る(仕事、家庭・家族＋ライフワーク)

私のライフワーク

○ 人材育成

地域づくり人個々人の能力アップ

横のネットワークの形成

励ましと鼓舞（モチベーションの向上）

○ 地域おこし

全国の地域づくりの仲間と一緒に考え、行動する

アドバイスと支援

助っ人の紹介・派遣

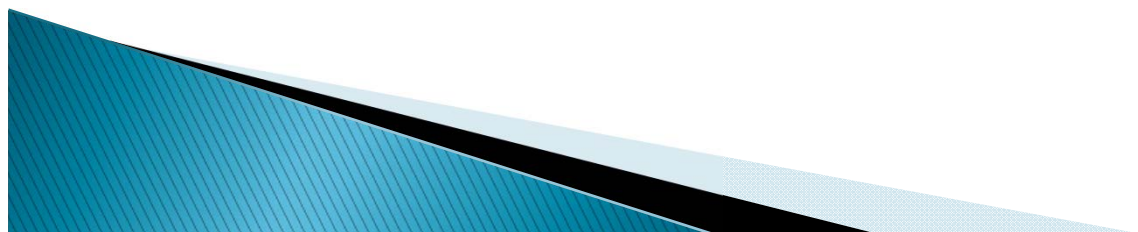
私の活動(現役時代から継続して)

- NPO法人大山中海観光推進機構(大山王国)理事
- 地域に飛び出す公務員ネットワーク代表
- 地域に飛び出す公務員を応援する首長連合を提唱し賛同者代表に(2011. 3. 17発足) (注)他に、大森先生、小田切先生、安田先生など
- 地域力おっはークラブ代表 (注)官民の朝勉強会
- 総務省地域力創造応援団(総務省職員)顧問
- やねだん故郷創世塾常任講師
- 大学共同利用機関法人人間文化研究機構「国際日本文化研究センター」共同研究員(森里海連環、平成21年度～平成22年度)
- 遣島使(島根県観光宣伝大使)、TOSS応援団


退職後さらに活動を拡大

- ・ 経営イノベーション代表
- ・ 内閣官房地域活性化伝道師
- ・ 総務省地域力創造アドバイザー
- ・ 地域活性化センター理事長
- ・ 民間活力開発機構理事
- ・ 移住交流推進機構業務執行理事
- ・ 首都大学東京非常勤講師（平成26年度）
- ・ ふるさとテレビ東京事務所長会議座長
- ・ 日本倶楽部/図書委員・広報委員
- ・ しまね定住財団・島根県町村会/顧問
- ・ 由利本荘市特別顧問、北杜市地域力創造アドバイザー

- 2013年コモンズ世界大会実行委員会顧問
- 富士北麓地域振興協議会座長・幹事長
- 日本フットパス協会・IGOコミュニケーションズ/顧問
- 木島平農村文明塾/顧問・行政コンソーシアム学長(予定)
- 立命館西園寺塾師範
- 由利本荘市ともしび基金審査委員長
- ちばのWA基金審査委員
- (株)ぐるなび顧問
- (株)日立製作所情報通信システム社シニアアドバイザー



培った人脈と起こしたプロジェクト・イノベーション(詳しくは「自己紹介など」を参照)

- ・木島平の農村文明塾(早稲田奥島元総長、安田喜憲先生、大森彌先生など)
 - ・山梨農業協力隊と菅原文太さんのおひさまの里農場
 - ・やねだん故郷創世塾(常任講師)
 - ・東近江の魅知普請の創寄り(人の輪(和)による問題解決)
 - ・半田市(戸枝さん)の障がい者のノーマライゼーション
 - ・国際日本文化研究センターの森里海連環の研究
- 

- ・地域に飛び出す公務員ネットワークの創設
- ・地域に飛び出す公務員を応援する首長連合提唱
- ・関西連続講座（関西学院大学とのコラボから始まる）

- ・地域おこし協力隊制度創設とその後のウォッチャー

- ・TOSS (Teachers' Organization of Skill Sharing) との連携
- ・命を救うふれあい囲碁（安田泰敏9段、川崎ネットワーク）
- ・東京おもちゃ美術館・グッドトイ委員会（木育推進）
- ・命を救うふれあい囲碁と東京おもちゃ美術館のコラボ

- ・フットパス（日本フットパス協会設立時から）

私の座右の銘

○ 照于一隅（一隅を照らす）

「径寸十枚非是国宝、照于一隅此即国宝」

「好事与他忘己利他、慈悲之極」

（最澄 「山家学生式」より）

「山川草木国土悉皆成仏（仏性）」

○ 百の理屈より、一つの実践

「善悪の理屈を知りたるのみにありては武士道にあらず、
善なると知りたるうえは直ちに実行に顕はし来るを以て
武士道とは申すなり」

（山岡鉄舟）

公務員十戒

- 一、肩書なしでも尊敬される人間になれ
- 二、常に健康チエックし、身体を鍛え、気力を充実させよ
- 三、うちにこもらず、広い世界に飛び出し、人脈を広げよ
- 四、仕事以外にプラスワンで社会貢献活動をせよ
- 五、現場主義で改革・改善を心がけ、常に一步前進せよ
- 六、公務員の最終ミッションを忘れるな
- 七、理屈ばかりこねず、まず実践せよ
- 八、権限を振りまわさず、いつも謙虚に行動せよ
- 九、仕事から逃げず、自分の責任を果たせ
- 十、上司にこびず、正しいと考えることをやり抜け

椎川



詳しくは、3冊の著書、DVDをご覧ください！
(<http://shiikawa.smassh.net>)

～今年の出版企画（共著）にもご期待ください

- ・ 2011年4月学芸出版（共著）
「地域旅で地域力創造～観光振興とIT活用のポイント」
- ・ 2011年11月学芸出版
「緑の分権改革～あるものを生かす地域力創造」
- ・ 2012年10月今井印刷
「地域に飛び出す公務員ハンドブック」
- ・ 2013年3月シエロアスール社
DVD「地方分権時代の新しい自治体職員像」
- ・ 今後刊行予定
「見知らん5つ星、すばらしい日本の地域（仮称）」（共著）

佐藤喜子光
椎川忍
編著



地域旅で 地域力創造

観光振興と
IT活用のポイント



来訪者を地域の ファンにする方法

訪れた人に地域を丸ごと味わってもらい、帰ってからも人に薦めたり、特産物を買ってくださるファンになっていただく。そのための旅の作り方と、ICT利活用法を明らかにする。

学芸出版社

地域力創造
あるものを生かす
地域力創造

地域旅で地域力創造
観光振興とIT活用のポイント

佐藤善子光・権川忍 編集

A5判・192頁・定価2100円(本体2000円)

照
子
一
陽

権
川
忍

緑の分権改革

あるものを生かす
地域力創造

総務省自治財政局長
(前地域力創造審議官)
権川 忍 著

トリクルダウンからファウンテンモデルへ
推薦します

真の意味の
地域主権改革・地域再生は
「緑の分権改革」を進めることにより
実現する

国から補助金がなければ
地域はおしまいなのか？
再生のチャンスは
あなたの目の前にある

元総務大臣
原口一博

『デフレの正体』著者
藻谷浩介

学芸出版社

地域に飛び出す 公務員ハンドブック

ふるさと地域力創造アドバイザー・前自治財政局長・元地域力創造審議官 椎川 忍 (著)

地域から
日本を
変えよう



地域づくり人のみなさんへ

本書は、自ら地域を飛び回っている著者が、精魂込めて全国の自治体職員に放つ「横議横行」の勧めである。また、閉塞感が漂い、内向きになりやすいなかで、がんばっている「地域人」への連帯の呼びかけであり、それをめざす自治体職員への丁寧で具体的な激励である。

大森 彌 東京大学名誉教授

今井書店 定価: 本体1500円 (税別)

地方分権時代における新しい自治体職員像

「緑の分権改革」の実践と「公務員参加型地域おこし」のススメ

椎川 忍

地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザー
前総務省自治財政局長
元地域力創造審議官

照

子

一

陽



忍

DVD商品

椎川

忍

が語る

前総務省自治財政局長
(元地域力創造審議官)

地方分権時代における 新しい自治体職員像



自治体関係者の皆様必見!! 地域力創造 地域おこしのヒントがここに

今後目指すべき地域活性化のカタチは各地域がそれぞれの地域資源を最大限活用する仕組みを地方公共団体、住民、NPO等の協働・連携によりつくり上げていく分散自立型・地産地消型。そのためにはそれぞれの分野で自治体職員が何をしたらいいのか、地域の人たちが何に取り組んだらいいのかということを中心にお話いただけます。

また総務省時代36年半の軌跡、プライベートでのフルマラソンへの参加、著書の紹介など、たっぷりとお話した充実の内容となっております。



こんな方にもオススメです!

- 人材育成、地域活性化、企画などを担当する方の業務の参考に
- 地域担当職員や地域おこし協力隊の研修・勉強用資料として
- 小中学校のまちづくり教育のための教師参考用資料として
- 公務員志望の学生さんの勉強用資料として
- 各職場や有志での勉強会用資料として
- まちづくりワークショップでのご活用
- 高校や大学のゼミでの研究用資料として
- 自己研さん向け通勤時間等でのながら勉強用資料として
- 講演や大勢を前にした説明が苦手な方、話し方の勉強にもなります



このたびのDVD発売に寄せて

椎川 忍
前総務省自治財政局長
(元地域力創造審議官)

このたび、栃木県益子町のご協力を得て、当地での講演の模様を収録し、それに使用したパワーポイントやインデックスをつけて、3画面構成の立派なDVDが完成しました。

ここ数年間、全国を地域おこしの支援と人材育成、交流の促進のために講演して歩き、さまざまなプロジェクトの立ち上げにかかわり、異分野の方々との交流によりイノベーションを起こしてきました。

それを、自身の著書「緑の分権改革～あるものを生かす地域力創造」と「地域に飛び出す公務員ハンドブック」の二冊の本にすべて紹介しました。

本には様々な事例を詳細に紹介できるという良さがありますが、講演にはその場の盛り上がり、臨場感、会場との一体感、人と人との出会いなどがあり、本には代えられない面白さがあります。また、テンポの良さや言葉使いの妙味もあります。

今回のDVDが多くの皆さんの、学習の参考、ワークショップや勉強会での資料、業務企画の一助として活用していただければ私にとってこれ以上の幸せはありません。

それでは、DVDの画面上でお会いしましょう!

椎川 忍

ご注文はこちらから サンプル動画も公開中!

専用ウェブサイト <http://shikawa.smassh.net>

今年の出版企画～「平成の世間師たちが つづる、見知らん五つ星、すばらしい日本の 地方」(仮称)

- 宮口としみち(早稲田大学教授、過疎問題懇談会座長)
- 小田切徳美(明治大学教授)
- 小西砂千夫(関西学院大学教授)
- 木村俊昭(東京農大教授、スーパー公務員塾)
- △藻谷浩介(日本総研、「里山資本主義」「デフレの正体」)
- 山田桂一郎(観光カリスマ、JTIC. SWISS)
- 武居丈二(前地域力創造審議官、自治大学校長)
- 斉藤俊幸(地域再生マネージャー)
- 高橋信博(山形県地域づくり専門員)
- 椎川忍

地域の活性化手法の基本

◎ 都市には都市の、農山漁村には農山漁村の暮らしぶりと発展方策がある

△ 外発的发展

大企業、大規模店舗、住宅団地、病院、遊園地、ゴルフ場、リゾート施設などの誘致(かつては、炭鉱、原発も)

○ 内発的发展

地域の資源・人材、歴史伝統文化、農林水産業、地場産業や地元企業のノウハウと技術(出て行かないもの)を生かす

◎ ネオ内発的发展

加えて、ICTを駆使して外部からの人材、ノウハウ、資金を導入する

◎ ないものねだりではなく、あるものを生かす地域づくり

=「緑の分権改革」(民主党政権)の基本的考え方

=事業手法としては「地域経済循環創造事業」(自公政権)が有効
産学官+金で地域産業を再生

地域活性化に取り組む場合の具体的方策

- 1 「緑の分権改革」の基本思想を踏まえる
 - ～ネオ内発的発展論
 - ～文明の転換を意識した国づくり、地域づくり
- 2 「地域経済循環創造事業」の手法を導入する
 - ～産官学金の連携
 - ～地域にあるものを総動員して経済(富)を生む
- 3 地域資源の発掘再生は、全員参加と外部目線で
- 4 公務員の地域経営への参画
 - ～公務員参加型地域おこしのススメ
 - ～「役場栄えて地域なし」にならないために

- 5 歴史と先人の足跡に学ぶ
- 6 成功例の本質を学び、自分たち独自のビジネスモデルを構築する ~単なる真似は成功しない
- 7 ICTを使わない地域づくりはやらないほうがいい
~やさしいソフトと外部人材の活用で可能に
- 8 条件不利地域はランチェスター戦略を活用
- 9 人材は最大の経営資源 = 人材育成に最大注力
- 10 人材が育つまでは外部人材を有効活用
(レンタルが可能な時代)
- 11 外貨を稼いで外に出さず、工夫し、汗を流して、
地域内で循環させるシステムを構築
(ex.大宮産業)

内発的発展の典型例

「やねだん」(鹿児島県鹿屋市柳谷集落)

- ・ 人口300人弱、高齢化率40%超のどこにでもありそうな集落
- ・ 一時は、人口が270人、高齢化率も45パーセントを超え、住民自身が消滅の危機を感じたいわば準限界集落
- ・ なぜ、「やねだん」は補助金なしで、産業おこしに成功し、移住者が増え、みんなが幸せに、元気に過ごせるようになったのか？
- ・ 住民の危機感が、55歳の豊重哲郎さんを自治公民館長に推挙(異例のこと)～1996年だから17年の努力の歴史がある
- ・ 豊重さんは、全員参加の地域づくり、補助金に頼らないむらづくり、自主財源を確保できる地域づくりに全力投入

「やねだん」が達成したこと

- 安心・安全な地域社会～カギをかけたことがない(声かけ)
- 青少年の健全育成～「やねだん」には不良がない(移住者が増える)
- 産業おこし～土着菌活用、からいも栽培と焼酎製造(韓国まで輸出)、農産加工品製造(視察客用)
- 芸術家の移住～みんなで改修した「迎賓館」(空き家活用)
- ピンピンころり～医療費、介護費用とも、類似集落の7～8割程度、鹿屋市全体の5～7割程度(鹿屋保健所の合田マリ子保健師の調査)

やねだんの地域づくりの基本は？

- ・ ないものねだりをせず、昔からあるものを大切に工夫して使っている
- ・ 人間力が基本という原則に立って、補欠のない全員参加の地域づくりを実現
- ・ 高齢者、障がい者、子どももできることをする(共生、助け合いの思想)
- ・ つまり、絆を再生し、あるものを生かし、全員参加の地域づくりに成功(傑出したリーダー豊重公民館長の存在が大きい)
- ・ 最初は、名字ではなく名前で呼び合い、挨拶する家族のような関係をつくることから始まった
- ・ 手間を出し合い、わずかな材料費だけで遊園地や空き家改修で迎賓館をつくる
- ・ これにより、すべての地域課題、社会問題が解決

やねだんの全員参加の地域づくり

41 地域を再生すればすべての問題が解決できる

41

やねだんの「集落に補欠なし」 300人の大家族づくり

鹿児島県鹿屋市の柳谷集落（通称「やねだん」）は、10数年前までは、人口300人そこそこが高齢化率も40%を超え、限界集落予備軍といってもよい集落でした。地域の皆さんも、さすがに危機感を募らせ、当時としては異例のことでしたが、また50代のなかばだった豊重哲郎さんを公民館長にして、地域おこしの取組を始めました。そして10数年間かかって、豊重さんという傑出したリーダーのもとに集落全体がまとまって、「全員参加の地域づくり」、「行政（補助金）に頼らない「むら」おこし」を実現しました。「全員参加の地域づくり」の結果、芸術家や健全な子育てをめざす家族などの移住者が増え、人口も増加に転じ、高齢者の医療費も介護費用も格段に安あがりて生きがいにあふれた地域、犯罪がなく不良もない安心・安全な地域をつくることに成功したばかりか、土着圏を活用したからになり、(分ツマイモ)栽培から焼酎の委託生産、そしてそれが韓国にまで輸出できるようになり、さらに物産や青少年の日韓交流にまで発展、国内からも年間5、000人を超える観光客が訪れるようになりました。これらの活動によって貯まった自己財源を、平成18年には集落の皆さんに1万円ずつ還元し、「やねだん」は「ポーンナスの出る集落」として一躍有名になりました。



やねだんシンポジウム（立教大学）（左から2人目が筆者、3人目が豊重さん）

りの優遇生であることはもちろん、その成功要因の一つが「絆の再生」による人の輪（和）づくりであることを知りました。それは、豊重さんの「集落に補欠なし」という言葉にすべてが言いつくされているのですが、端的にいえば300人の大家族ができて上がっているということです。そして、もう一つの成功要因は、ないものねだりではなくてあるものを生かした地域づくり、つまり、「緑の分権改革」の基本的考え方を無意識のうちにも実践していることです。

「やねだん」は、鹿児島空港から車で2時間近くかかる大隅半島の過疎地に位置しており、標識がなければ気づかずに通り過ぎてしまうような、外から見るとなんの変哲もない農村集落です。言葉をかえれば、日本中どこにでもあるような地域です。それがなぜ今、日本中を風靡する地域再生の成功例として取り上げられるようになったかということを考えると、地域づくりの秘訣がわかります。つまり、なにもないように見える地域でも、そこに長年にわたり人が住んでいる以上、なにかしらの「もの」（地域資源）があり、それをうまく活用して生きてきた「ひと」の力（人間力）があるので、それらを伸ばし、有効活用すれば、どこでも地域づくりができるということです。

豊重さんは、公民館長に就任した直後に、まず集落の皆さんの力をあわせて、懸案となっていた工場廃屋を撤去して、「わくわく運動遊園」を整備しました。要するに、みんなで手間を出しあって、手に職のある人はその技術を持ち寄って、ホームセンターに行つて数万円で買ってきた材料だけで、自分たちで手づくりの遊園地をつくりあげました。これによって、地域の人たちの絆を再生する基盤ができたのです。

さらに、毎朝の有線放送での呼びかけ、名前を呼びあつての挨拶の励行、集落共同での



最初に手がけた「わくわく運動遊園」（豊重哲郎さん提供）

やねだん～子ども育成会、高校生も参加



「やねだん」の高校生の発表（故郷創世塾）



「やねだん」の子どもたちのピアノ演奏（故郷創世塾）



「やねだん」の子どもたちのダンス（故郷創世塾）

子ども育成会の活動などを地道に行うことにより、まさに3000人の大家族をつくることに成功しました。私たちが年2回開催される故郷創世塾を訪れると、子ども育成会のメンバーの小中学校の児童・生徒だけでなく、0日の高校生までが揃って、歓迎のダンスやピアノ演奏をしてくれるのです。こういった美しい地域の姿を見ただけで涙ぐんでいる塾生の姿を私は何度も見えています。

しかし、こうなるまでの間には、長老の皆さんや豊重さんの活躍を面白く思わない人たちの反目もあったようです。豊重さんは考え抜いて、知恵を絞って、そして涙の出るような努力をして、これを克服しています。そこが豊重さんのすごいところで、誰もがまねできることではないと、私は考えています。

このように、「やねだん」は地域の絆を完全に再生して、一昔前のわが国のすばらしい農村社会の姿を取り戻し、現代社会で課題とされているすべての問題を同時に解決し、幸せ感あふれる地域づくりに成功しています。都市化した地域や地方自治体のように、縦割りの政策や取組によって、それぞれの課題を個別に解決しようとするのではなく、縦割りを行うことによりすべての課題を同時解決しているところが注目すべき点です。

詳しいことを知りたい方は、ぜひ、豊重さんの書かれた「地域再生へ行政に頼らない「むら」おこし」（2004年、出版企画あさんでさーな）をご覧ください。



豊重竹郎さんの著書

やねだんは、あるものしか使っていない ～でも、すべての社会問題が解決

42

あるものを生かし、 芸術文化を重視した地域づくり

「やねだん」の豊重さんは、昔からこの地域で活用されていた土着菌に目をつけています。家畜の調子が悪いときには、山に行き表土をはいで餌に混ぜて食べさせていたという年輩者の話をもちに、地元大学の先生に分析してもらい、その効用を確認して、それに米ぬかなどを混ぜて、肥料や畜舎の敷き土として利用できるようにして売り出しました。これが今では他の地域からもわざわざ買いに来るほどの商品になっています。

次に、この土着菌を畑にまいて、地元で昔からつくっているからいも（サツマイモ）を集落ぐるみで栽培し、それを原料にした焼酎を酒造会社に委託してつくり、「本格土着菌焼酎やねだん」と銘打って売り出しました。この集落ぐるみからいも栽培には、80歳を超えるおばあちゃんもお茶やお弁当をつくって出てくる、子どもたちもその父兄も手伝いに出てくるという形で、地域の絆を深める手段となっています。原材料のからいものできがいいので大変おいしい焼酎だという評判になり、ネット販売で結構な売れ行きになりました。今では、「やねだん」の地域づくりの物語に感激した韓国のホテル経営者がこれを1,000本単位で買い付け、ホテルのなかに「やねだん」という名をつけた居酒屋を始め、そこで提供するまでになりました。そして平成24年2月には、なんとそれがソウルに2号店を出店しています。



集落ぐるみでからいも栽培（豊重村 郷土提供）



土着菌センター（豊重村郷土提供）



本格土着菌焼酎
やねだん



「やねだん」に移住してきた芸術家のギャラリー



「やねだん」芸術家
ゴスター

このように、「やねだん」は土地・水・太陽という地域資源に、自分たちの汗と労働を注ぎ込んで、価値あるものをつくり出すという農業の基本に立ち返った活動により、地域の自給力と創造力を高め、地域を活性化しており、「緑の分権改革（あるものを生かす地域力創造）」の基本的考え方を踏まえた先駆的実践例といえます。

「やねだん」は芸術・文化を重視した地域づくりにも取り組んでいます。これには、子どもたちの教育を大切に考える豊重さんの思いが反映しています。「やねだん」は他の近隣集落と同様、人口流出により空き家が増えて困っていました。が、「わくわく運動遊園」を整備したのと同じ手法で、自分たちの手で次々にそれらを改修整備しました。そして、芸術家のギャラリーにしたり、「迎賓館」と称して移住者用の住宅にしたり、訪問客の滞在施設として活用したりしています。今では、絵かき、写真家、陶芸家、ブロンズ作家などが移住してきて、若い夫婦にはお子さんも生まれました。そして、毎年5月の連休にはを含めて、1,000人以上が訪れています。絵かきや写真家の皆さんは、集落の人たち、視察客の皆さん、故郷創世塾の塾生などを対象に活動していました。次第に集落内の建物の装飾を頼まれたり、近隣の農産物無人販売所の生産者の似顔絵かきを頼まれたりするようになるため、最近では、東日本大震災の被災地の子どもたちに文房具やおもちゃを届けるためのミニバン（やねだん号）をラッピングした縁で、ポランティアとして被災地の仮設住宅の装飾に出かけるなどその活動範囲が広がり、地域内外の絆の再生に大いに貢献しています。

やねだん故郷創世塾には全国から塾生が殺到(年2回で現在第13期まで)

43

「故郷創世塾」の強い絆

ここではこの「やねだん」のさまざまな取組のなかで、最近の地域づくり人の育成プログラムについては詳しく紹介しよう。

この故郷創世塾は、地域ぐるみで「わくわく運動遊園」の建設やからも「サツマイモ生産を始めてみよう」10年が経過した平成19年11月から始められました。既に、地域づくりに関しては、日本計画学会計画賞(平成14年11月)、農林水産省地域再生賞特別賞(平成18年1月)、あしたのまち・くらしづくり活動賞内閣総理大臣賞(平成19年11月)などいくつもの賞を受賞していた「やねだん」は、豊重さんが中心となって自分たちの後継者は既に育て上げたので、これからは志を同じくする全国の地域づくりリーダーの育成に取組もうと決意しました。最初は、20人程度の小規模なものでしたが、「やねだん」が全国的に有名になるに従って参加者も増え、私が講師として参加し始めた第7期(平成22年5月)からは30人を超える規模となり、平成24年5月の第11期には過去最高の52人の参加者がありました。

私は、年に2回、この故郷創世塾に講師としてお邪魔し、様子をつぶさに見せていたのですが、今後も特段の事情変更がない限り、参加させていたかどうかと思っています。



「やねだん故郷創世塾」での歓迎式(中央の背広姿は筆者)


故郷創世塾は、3泊4日で朝は7時頃から夜は夜中の1時、2時(ときにより3時と4時)まで、集落の主要なメンバー、元気なお年寄り、移住してきた芸術家などにインタビューしたり、未来館、土着館センター、シニア子ども館、ギヤラリー、芸術家の工房、迎賓館などの施設を視察したりしながら、豊重塾長、子ども育成会のメンバー、卒業生、外部講師などさまざまな方の話を聞いて勉強を続けるように参加者があります。ほんとは寝る暇がなく、しかも感動の連続で、最後には泣き出してしまう参加者もたくさんいます。参加者の構成は、地方公務員が半数程度、地域づくり団体の方が2割程度、福祉施設関係者が3割程度でしょうか。びっくりするのは、福祉施設関係者の参加がコミュニティ・ベースド・リハビリテーション(CBR・Community based rehabilitation)という言葉があるようですが、まさにそれを実践しているのが「やねだん」で、鹿屋保健所の保健師である合田マリ子さんの調査結果によれば、「やねだん」は鹿屋市内の類似集落に比べて、医療費や介護費用が7〜8割にとどまっております。鹿屋全体と比べるとなんと5〜7割になっていることがわかりました。まさに、全員参加の地域づくりにより、高齢者の「ピンピンころり」をみごとに実現しているわけです。

こんな故郷創世塾も現在までに11期を教え、卒業生の累計が330人程度になっていきます。そのなかには平成23年度に大水害に見舞われた奈良県十津川村の更谷村長さんもいます。山形県最上町、奈良県十津川町、島根県雲南市、熊本県菊池市(民間人を含む)、京丹後市の福祉施設丹後園、鹿児島県内の鹿屋市・出水市・始良市などはこれまでに毎回と

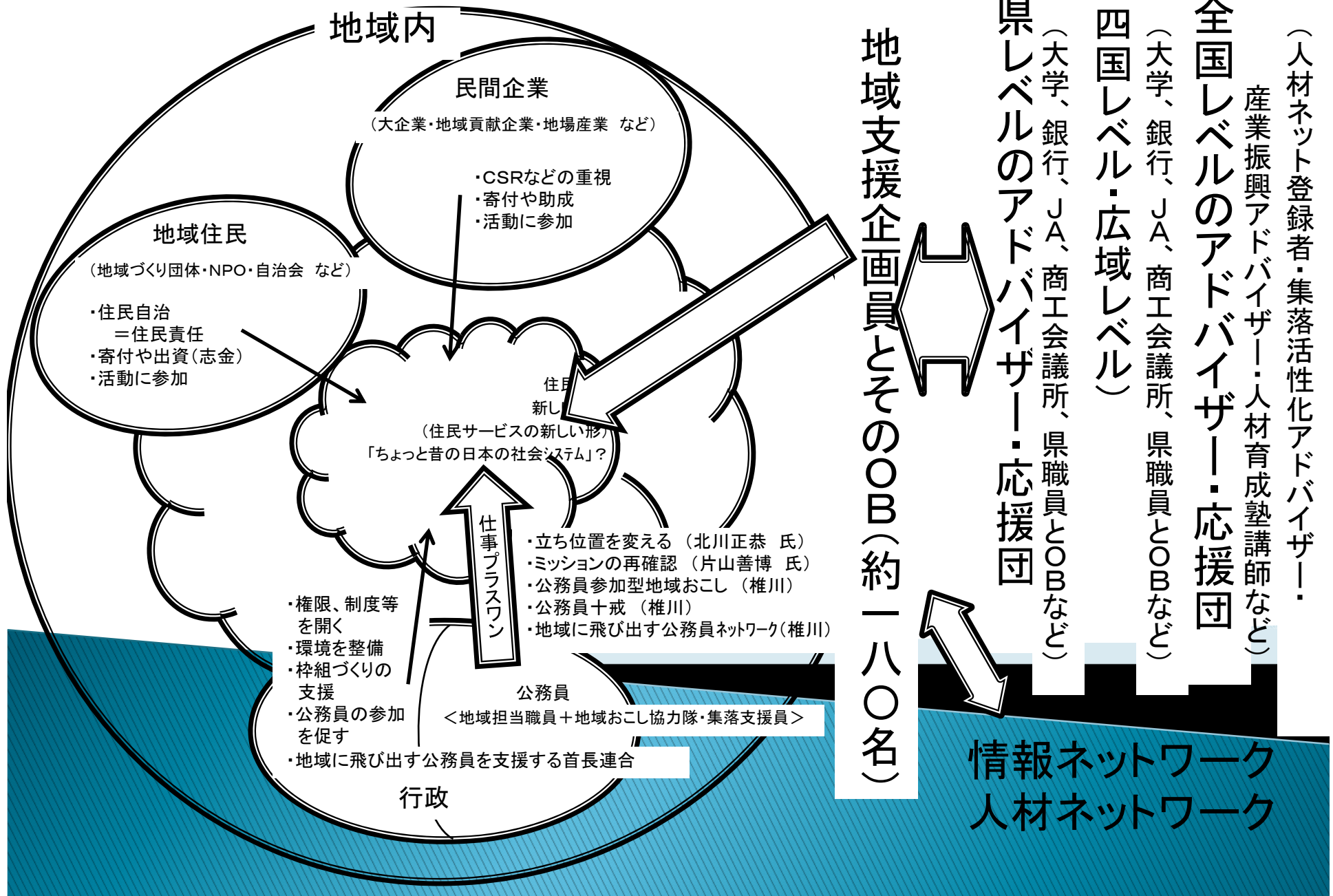


「やねだん故郷創世塾」で熱心に勉強する塾生

高知県はネオ内発的发展を志向

- 多くの外部のアドバイザー集団、応援団を編成(県レベル、全国レベル)
 - 県庁マンの駐在さん(地域支援企画員)を全県に60人配置
 - 身分切り替えせず、JA、商工会、市町村などに一人駐在
 - 地域内の合意形成、連携協力と地域産業おこしのコーディネーターとして活躍
 - 任期終了後も地域のファンに
- 


高知県方式の地域づくりと産業おこしのイメージ



地域力とは？

- ・地域には、結局「ヒト」と「モノ」しかない
- ・地域力は「資源力」と「人間力」だ
- ・地域資源には、「天然自然のもの」と人間力の蓄積である「文化」がある
 - cf 「文化」には、社会・経済システムやその蓄積などを含む
- ・人間力＝「 $\Sigma(\text{やる気} \times \text{能力})$ 」プラス「つながり力」
- ・やる気はマイナス100からプラス100、能力は0から100と考える

つながり力とは？

- ・地域内で行なわれる力＝「絆の再生」
 - ・同じベクトルでみんなが協力する土壌づくり
 - ・外のネットワークに行なわれる力＝「広がり結びあう力」
 - ・外部人材(助っ人)を活用し、応援団をつくる
 - ・ICTの力と開放的でフランクな人間性が必要
 - ・自分でできないことを人に助けを求めよう謙虚な気持ちを持つ
 - ・好奇心、人なつこさ、かべを気にしない、相手を研究する
 - ・タテ社会ではなく、ヨコ社会で生きる術(能力)
- 

重視する人間力(1)

- ・「住民力」、「公務員力」、「大学力」
- ・「住民力」は、NPOや自治会、PTAなどの力
- ・「公務員力」は仕事をこなす力だけではなく、地域経営の力
- ・ 優秀な人材を地域の発展とそこに住む人を幸せにするために採用
- ・ 役場の管理運営は、公務員のミッションの一部にすぎない
- ・ 最終ミッションは、地域をどう発展させ、どう幸せにするか＝地域経営だ

重視する人間力(2)

- ・ICTリテラシー

どんな小さな地域でも世界を相手にできるようになる一方、地域間競争はグローバルなものに

- ・経営マネジメント力

いろいろな人間や地域資源を効率的に結びつける

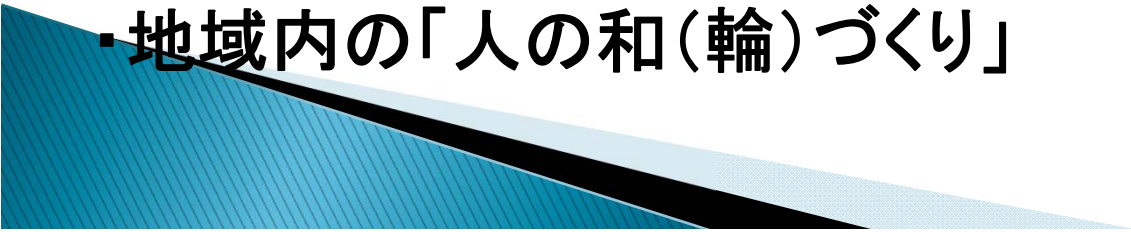
- ・リーダー力

実行力、人間としての魅力、先を見通し夢を語る力

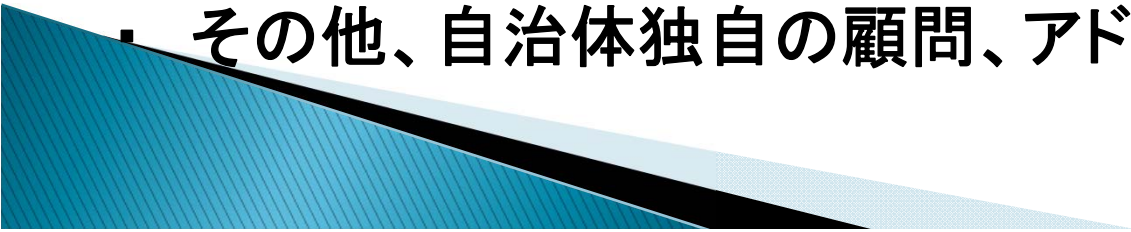
- ・教育力(後継者や仲間の育成など)

- ・ヨソモノ、バカモノ、ワカモノが必要というのはもはや常識

人材力の強化の視点

- ・あらゆる年代、あらゆる職種、あらゆるグループに「地域づくり人」を育てる
 - ・小中学校のまちづくり教育(TOSSとの連携)
 - ・大学と連携した地域づくり(地域実践活動に関する大学教員ネットワーク)
 - ・公務員、NPO、地域づくり団体、民間人を混ぜ合わせた人材育成
 - ・地域内の「人の和(輪)づくり」
- 

外部人材＝地域サポート人の活用

- この名称は、地域サポート人ネットワーク全国協議会のオリジナル？
 - 総務省の財政措置がある集落支援員、地域おこし協力隊、復興支援員、若手企業人、域学連携に参加する教員・学生
 - 同じく、地域力創造アドバイザー、地域再生マネージャー
 - 各省庁の地域活性化伝道師、アドバイザーなども含む
 - その他、自治体独自の顧問、アドバイザー、嘱託職員など
- 

地域サポート人の要件（私流に定義）

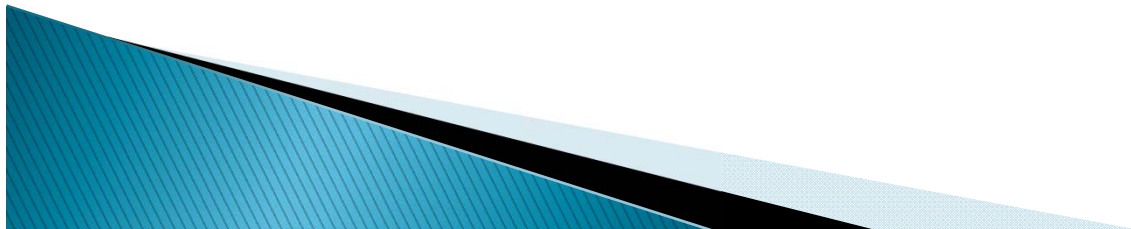
- その地域のファンである（リピーター、移住交流者、縁故者など）
- 地域づくりに対する熱い思いがある
- ある程度の知識経験、得意技があり、その地域の中では得がたい人材である
- 元気とバイタリティーと自立心がある
- 人のつながり（絆）、外部のネットワークを築く能力がある
- **地域の内発的な力を引き出し、地域の発展を支援する**

地域サポート人の役割と備えるべき能力（主として地域おこし協力隊、集落支援員）

- ・ 人とコミュニケーションができ、つながっていける能力
- ・ ワークショップなどにおいて、ファシリテートができる能力
- ・ 現場の問題解決能力（自力でできることは自力で、人に助けを求めるものは求めて）
- ・ ICT、運転、商品開発、セールス、経営、できれば農業や林業をやれる能力
（例；半農半エックス）
- ・ 子供と仲良くなれる

地域サポート人活用に当たっての今後の課題

- 職務や課題の明確化（行政も受け入れ地域も）
- 行政の地域担当職員、地域住民とのコラボレーション（丸投げはだめ）
- 研修や交流の充実、相談体制の整備
- コーディネーターなど指導者の配置
- インターン制度などの整備
- キャリアパスの創設（シニア協力隊など）
- 定住対策の充実
- 能力に応じた処遇



滞在型の外部人材活用ツール

① 地域おこし協力隊

○地方自治体が、3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を受入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱。

○隊員が、住民票を異動させ、概ね1年以上3年程度地域で生活し、地域協力活動に従事。

※ 3年を超える場合は特別交付税措置はされないが、活動を続けることは可能。

○地域おこし協力隊員 **207**団体(3府県204市町村) **617**人

※平成24年度特別交付税ベース

財源手当

- ・上記の取組(隊員の募集等に要する経費、隊員の活動等に要する経費)が特別交付税の算定対象
- ・隊員1人あたり400万円(報償費等200万円)を上限
- ・募集に係る経費として、1自治体あたり200万円を上限

② 集落支援員

○地方自治体が、地域の実情に詳しい人材で、集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有した人材を「集落支援員」として委嘱。

○集落支援員が、集落への「目配り」として、集落の状況把握、集落点検の実施、住民と住民、住民と市町村の間での話し合いの促進等を実施。

○平成24年度 専任の「集落支援員」の設置数 **694**人

自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 **3,505**人

※平成24年度特別交付税ベース

財源手当

- ・上記の取組(集落支援員の活動、集落点検及び話し合いの実施に要する経費)が特別交付税の算定対象
- ・支援員1人あたり350万円を上限(他の業務との兼任の場合、1人あたり40万円を上限)

③ 復興支援員

○被災自治体(※)が、被災地内外の人材を被災地のコミュニティの再構築のために、「復興支援員」として委嘱(期間は概ね1年以上最長5年以下)。

○復興支援員は、被災地に居住して、被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を実施。

○復興支援員 **7**団体(2県・5市町) **78**人

※平成24年度特別交付税ベース

(※)東日本財特法に定める「特定被災地方公共団体」又は、「特定被災区域」を区域とする市町村(9県・22市町村)

財源手当

- ・上記の取組(復興支援員設置に要する経費)が特別交付税の算定対象
- ・支援員1人につき、報酬等(地域の実情に応じて地方公共団体が定める額)※+活動費(必要額)を措置
- ※ 参考:地域おこし協力隊の報酬等 200万円を上限に特別交付税措置

④ 外部専門家(アドバイザー)

○市町村が、地域活性化に活動実績のある定住型人材等の外部専門家(※地域人材ネット登録者)を年度内に延べ10日以上活用。

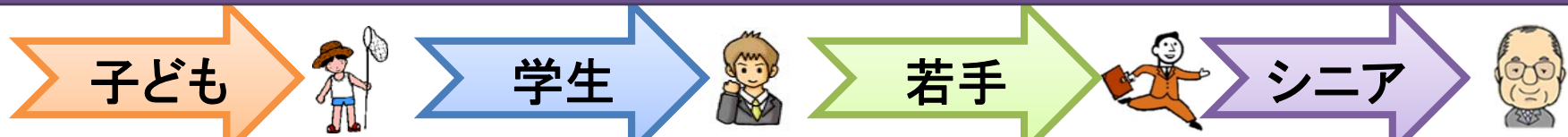
※平成25年5月29日現在 **271**名・組織 登録

※地域人材ネット登録者については、総務省ホームページに掲載

財源手当

- ・上記の取組(地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費(旅費、謝金(報償費))を特別交付税の算定対象とする(当面、連続した任意の3年間を対象とする)
- ・専門家活用区分、財政力指数に応じて一定額を上限(財政力指数が全国平均以下の市町村が民間専門家を活用する場合初年度560万円を上限)

人材を呼び込む ～子どもからシニアまで～



事業名	子ども農山漁村交流プロジェクト	域学連携	若手企業人	シニア地域づくり人
趣旨等	子どもたちの生きる力の育成と、都市との交流による農山漁村地域の再生や活性化を図るため、小学校の児童が農山漁村地域において宿泊体験をしながら農林漁業体験等を行う	地域で不足する若い人材力を補い、大学に集積する知識や情報やノウハウを活かすため、地域と大学等が連携して地域活性化を目指した活動に取り組む	地域独自の魅力や価値の向上につながる地方の元気づくりを推進するとともに、将来的に地方と大都市圏の交流の架け橋となる人材を育成するため、大都市圏の企業に勤務する若手企業人を市町村に派遣	魅力ある地域づくりにより地域の元気を創造するとともに、実務経験の豊かなシニア人材の地域への定住につなげるため、専門的なスキルや幅広い人脈をもった大都市圏の民間企業に勤務するシニア人材を地域に派遣
活動内容	農山漁村地域において、小学校の児童を対象に、宿泊体験活動を行いながら自然体験や農林漁業体験等を実施	地域と大学等の連携主体が地域の課題解決や地域づくりに取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動を実施	1～3年程度の期間、定住自立圏に取り組む市町村において、地方独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事	1～3年程度の期間、地域の課題解決、公益性の高い事業等に従事(道の駅の駅長、観光協会事務局長等)
活動地域	農山漁村地域	(限定なし)	定住自立圏に取り組む市町村(周辺市町村を含む)等	①条件不利地域 ②定住自立圏に取り組む市町村(周辺市町村を含む)等
財政措置等	<ul style="list-style-type: none"> ■交付金(農水省) <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域を核とした受入地域の整備、情報提供等に対して定額補助 ■補助金(文科省) <ul style="list-style-type: none"> ・小学校(送り出し側)の活動に対する補助(補助率1/3) ■特別交付税措置(総務省) <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の地方単独事業に対して、特別交付税措置(算入率1/2) 	<ul style="list-style-type: none"> ■モデル事業(24年度補正予算) <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体:地方公共団体を中心とした実行委員会組織 ・事業額等:500～2000万円×16団体 ※募集は終了しています ■モデル事業(25年度予算案) <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体:地方公共団体を中心とした実行委員会組織 ・事業額等:200万円上限×5団体程度 ■特別交付税措置 <ul style="list-style-type: none"> ・大学等と連携した自治体の地方単独事業に対して、特別交付税措置(財政力指数に応じて算入率2/5～4/5) 	<ul style="list-style-type: none"> ■特別交付税措置 <ul style="list-style-type: none"> ・若手企業人の受入れのために市町村が要した経費に対し、特別交付税措置 ・1人あたり上限350万円 	<ul style="list-style-type: none"> ■モデル事業(25年度予算案) <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体:地方公共団体 ・事業額等:1団体あたり500万円上限×5団体 ※500万円の内訳: <ul style="list-style-type: none"> 報償費等(350万円上限) +活動費(150万円上限)

地域おこし協力隊～取組事例

茨城県常陸太田市

【概要】

・東京都品川区の大学の体験学習・フィールドワーク先というつながりから、その卒業生5名を地域おこし協力隊として配置

【活動内容】

- ・地域の家庭料理のレシピ化、メニュー化(市内^{さとみ}里美地区の地域の旬の食材を活用したメニュー「里美御膳」等の考案)
- ・山間のきれいな湧き水を使った「里美珈琲」の生産販売
- ・里美地区の若い人たちが夢を語り合い、意見交換する場の設置 等

【ポイント】

・大学の卒業生、学生、教員が中心の任意団体が隊員の選考等の中間支援を実施



山形県村山市

【概要】

・女子らしい視点を取り入れた「山形ガールズ農場」を5名の隊員が運営

【活動内容】

- ・農薬を使わず漢方薬が入った植物ミストを撒いて育てた「漢方米」や、甘みを増すためにトロ箱でストレスをかけて育てた「甘みとコクのトロとまと」など特色のある商品づくり
- ・カラフルにするなど、パッケージを工夫しての販売
- ・枝豆やトマトなど野菜をふんだんに使った「野菜プリン」等スイーツの開発

【ポイント】

・隊員活動により、メディアに取り上げられ、地域や地域の団体が活性化した



島根県邑南町

【概要】

「A級グルメ立町」の実現に向けて、6名の隊員が野菜等の栽培から、地元の食材を使った料理の提供までのプロデュースを目指す「耕すシェフ」として活動し、起業・就業を目指す

【活動内容】

- ・ジャガイモ、タマネギなど20種類以上の野菜を作りながら、実際に町観光協会の地産地消直営イタリアンレストラン「ajikura(味蔵)」にて岩見和牛や自然放牧牛乳等地元でしか味わえない製品とあわせて調理・研究を行い、将来は町内で食に関する起業を目指す

【ポイント】

・協力隊に取り組むに当たり、町が隊員の具体的な活動・目標などのコンセプトを予め明確にし、その上で隊員の募集、事業展開を行っている



長崎県対馬市

【概要】

「生物多様性保全」「デザイナー」「有害鳥獣対策」「レザークラフト」「地域資源プロデュース」「民間伝承保全」の6分野で8名の隊員が専門的に活動

【活動内容】

- ・ツシマヤマネコの生息環境である水田を維持するための減農薬・無農薬で米作りに取り組む団体の活動に協力
- ・ツシマヤマネコや対馬馬をモチーフにデザインしたポロシャツや手ぬぐい等の制作、販売
- ・市のパンフレットの英訳等、近年増えてきた英語圏の観光客への対馬の情報発信
- ・有害鳥獣(イノシシ、シカ)の皮を使ったレザー製品開発

【ポイント】

・都市部の専門性あふれる人材獲得のため、市が具体的に活動内容を絞り込んで公募



集落支援員 ～取組事例～

福島県喜多方市

【概要】

・人口減少と高齢化の進む集落の現状を把握するため、8名の集落支援員を設置。

【活動内容】

- ・集落巡回、集落点検による集落の状況や課題の把握。
- ・祭りの運営(集落出身者が地域に帰る機会や、つながりを強くする仕組みづくり)
- ・グリーンツーリズムの実施や、棚田の整備。
- ・大学生の受入れ。

【ポイント】

- ・喜多方市農山村集落元気塾の実施により、現役支援員がスキルを上げると共に、住民から次に続く支援員を育成。
- ・世話役支援員の設置により全体の調整機能



新潟県上越市

【概要】

・高齢化率50%以上の集落を対象に8名の集落支援員を設置。

【活動内容】

- ・集落巡回、広報だよりの作成、集落点検カルテの作成。
- ・雪かきを手伝ってくれる有志をリスト化し、集落内で助け合う仕組みづくり。
- ・地域資源発掘イベントの企画、運営。

【ポイント】

- ・イベントの準備など、足手まといになるからと参加を遠慮していたお年寄りに、出来ることを分担し、準備から参加してもらうことで、生きがいを作る。



長野県小谷村

【概要】

・集落の振興に意欲と見識があり、役場職員と集落住民と積極的に協働が出来る方を公募し、6名を委嘱。

【活動内容】

- ・広報誌やHPの作成。
- ・将来を担う子育て世代の交流の場づくり。
- ・婚活イベントや、住民の趣味を活かしたイベントの企画、実施。
- ・伝統技術の継承と、それを活用した商品開発。

【ポイント】

- ・他地域に比べ、若い支援員を導入することで柔軟な活動を展開。
- ・協力隊とペアで活動することで、様々な視点を活かすとともに、支え合って活動。



広島県神石高原町

【概要】

・旧町村単位、希望のあった自治振興会にそれぞれ1名、全体の総括を担当する者1名を集落支援員として設置。

【活動内容】

- ・各振興会ごとに地域づくり計画を作成。
- ・集落課題解決のための加工所運営。(宅配弁当、特産品開発。)
- ・交流体験型農業学校(廃校利用)の運営。

【ポイント】

- ・地域の現状や将来の人口推移をグラフ等で示すことで危機感を共有。
- ・地域担当(旧町村単位)、地区担当(振興会単位)と組織立てたことで、全体としての活動が柔軟に。



集落支援員の活躍先

○支援員数 専任741名、兼任3,764名 196自治体(7府県189市町村) (平成25年度特交ベース) ※表は専任のみ

都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数								
北海道 (18)	松前町	1	新潟県 (37)	秩父市	6	滋賀県 (4)	守山市	2	岡山県 (18)	美郷町	18	佐賀県(3)	みやこ町	2								
	乙部町	3		千葉県(14)	南房総市		14	京都府 (20)		東近江市	1		広島県 (44)	邑南町	5	長崎県 (2)	築上町	2				
	黒松内町	4			富山県(3)		見附市			9	兵庫県 (77)			米原市	1		山口県 (10)	津和野町	3	熊本県 (2)	唐津市	3
	蘭越町	1					石川県 (11)			糸魚川市		4		奈良県 (32)	京都府★	5		徳島県 (44)	海士町		10	宮崎県 (24)
	北竜町	2				福井県 (4)			妙高市	5		和歌山県 (7)			福知山市	2			香川県(2)	西ノ島町	1	
	愛別町	1						山梨県 (6)	上越市	8			鳥取県 (50)		綾部市	2				愛媛県(1)	倉敷市	1
	南富良野町	1			長野県 (22)	佐渡市	2		高知県 (14)	京丹後市	5				福岡県(5)	笠岡市	6				合計	相良村
	和寒町	1		岐阜県 (11)		魚沼市	9	島根県 (72)		南丹市	6			福岡県(5)		備前市	2					中津市
	下川町	1			静岡県 (9)	立山町	3			愛知県(4)	養父市	26				福岡県(5)	新庄村	2	福岡県(5)		佐伯市	6
	中頓別町	1		三重県 (6)		七尾市	6				愛知県(4)	丹波市	22				福岡県(5)	庄原市		12	福岡県(5)	臼杵市
厚真町	2	三重県 (6)	珠洲市		2	愛知県(4)	朝来市		28			福岡県(5)	大崎上島町		1			福岡県(5)	竹田市	15		
岩手県(2)	一関市		2	三重県 (6)	白山市		3	愛知県(4)	神河町				1	福岡県(5)	神石高原町				30	福岡県(5)	豊後高田市	2
宮城県(2)	柴田町	2	三重県 (6)		福井市		2		愛知県(4)	奈良県★			25		福岡県(5)	宇部市		4	福岡県(5)		宇佐市	12
秋田県(7)	秋田県★	5		三重県 (6)	越前町		1			愛知県(4)	宇陀市		4			福岡県(5)	大崎上島町	1		福岡県(5)	豊後大野市	1
	由利本荘市	2	三重県 (6)		坂井市	1	愛知県(4)				高取町	1	福岡県(5)				神石高原町	30	福岡県(5)		国東市	27
山形県 (9)	鶴岡市	2		三重県 (6)	早川町	2		愛知県(4)			野迫川村	1		福岡県(5)			萩市	2		福岡県(5)	宮崎県★	1
	寒河江市	1	三重県 (6)		道志村	4			愛知県(4)		下北山村	1			福岡県(5)		岩国市	3	福岡県(5)		宮崎市	4
	朝日町	1		三重県 (6)	伊那市	1				愛知県(4)	紀美野町	1				福岡県(5)	長門市	1		福岡県(5)	小林市	11
	最上町	3	三重県 (6)		東御市	2	愛知県(4)				高野町	4	福岡県(5)				美馬市	4	福岡県(5)		日向市	1
	遊佐町	2		三重県 (6)	飯島町	4		愛知県(4)			すさみ町	1		福岡県(5)			三好市	11		福岡県(5)	えびの市	4
福島県 (27)	いわき市	9	三重県 (6)		生坂村	4			愛知県(4)		那智勝浦町	1			福岡県(5)		上勝町	29	福岡県(5)		門川町	1
	喜多方市	7		三重県 (6)	小谷村	6				愛知県(4)	鳥取県★	5				福岡県(5)	さぬき市	2		福岡県(5)	日之影町	2
	天栄村	1	三重県 (6)		高山村	5	愛知県(4)				鳥取市	7	福岡県(5)				八幡浜市	1	福岡県(5)		鹿児島市	10
	只見町	2		三重県 (6)	高山市	1		愛知県(4)			倉吉市	3		福岡県(5)			南国市	3		福岡県(5)	鹿屋市	2
	南会津町	3	三重県 (6)		関市	4			愛知県(4)		智頭町	6			福岡県(5)		香南市	1	福岡県(5)		霧島市	6
	西会津町	2		三重県 (6)	中津川市	4				愛知県(4)	八頭町	5				福岡県(5)	香美市	1		福岡県(5)	三島村	1
昭和村	3	三重県 (6)	山泉市		2	愛知県(4)	三朝町				6	福岡県(5)	本山町				1	福岡県(5)	中種子町		1	
茨城県(16)	常陸大宮市		16	三重県 (6)	静岡市		7	愛知県(4)			南部町		17	福岡県(5)			大豊町		4	福岡県(5)	粟国村	2
栃木県(1)	栃木県★	1	三重県 (6)		浜松市		2		愛知県(4)		日南町		1		福岡県(5)		土佐町	2	福岡県(5)			
	群馬県 (5)	沼田市		1	三重県 (6)		愛知県★			4	愛知県(4)		出雲市			7	福岡県(5)	中土佐町		1	福岡県(5)	
下仁田町		2	三重県 (6)	熊野市		4	愛知県(4)			益田市		21	福岡県(5)			黒潮町		1	福岡県(5)			
嬬恋村		2		三重県 (6)	大台町	2		愛知県(4)		川本町		7		福岡県(5)		那珂川町		1		福岡県(5)		

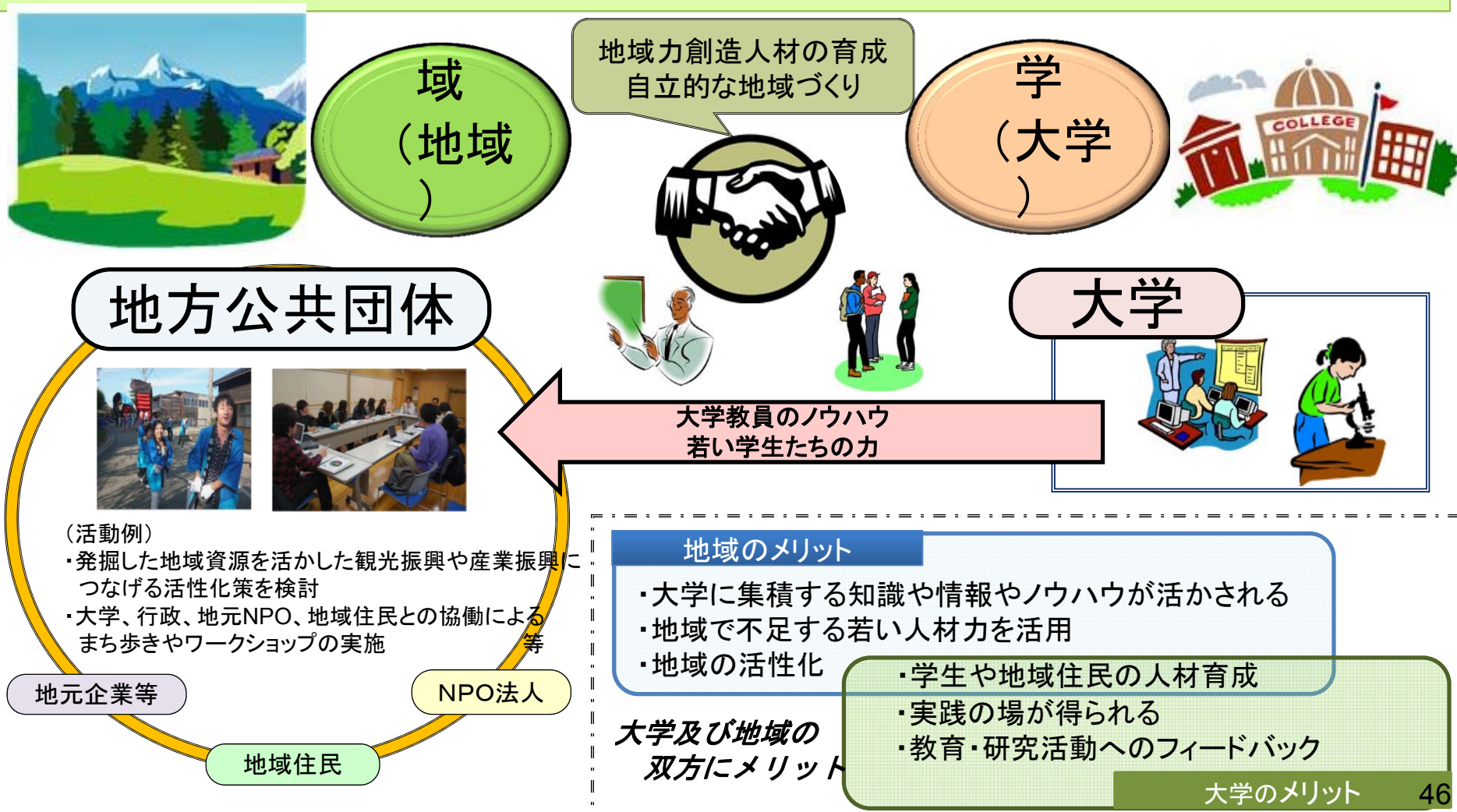
表中の★は、都道府県が直接実施している自治体を示す。

【参考】平成24年度
平成23年度
平成22年度
平成21年度
平成20年度

専任694名、兼任3,505名 192自治体(6府県186市町村)
専任597名、兼任約3,700名 158自治体(9府県149市町村)
専任500名、兼任約3,600名 147自治体(13府県134市町村)
専任449名、兼任約3,500名 122自治体(9府県113市町村)
専任199名、兼任約2,000名 77自治体(11府県66市町村)

「域学連携」地域づくり施策について

- 大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動。
- 地方自治体の4割が現在取組。
- 総務省は、地方公共団体が行う「域学連携」の取組に対して特別交付税措置や国費により支援。



「域学連携」地域づくり支援事業の事例

長崎県

慶應義塾大学
と連携

地域おこし・課
題解決

- ・学生が1週間程度繰り返し(4~5回)現地に入り込み、地域の問題発見、解決を図ることを目的に、実地調査やワークショップ等を実施。
- ・把握した地域資源を活かした観光振興や産業振興に繋げる活性化方策を検討し、報告会にて提案。
- ・また、現地活動のほか、遠隔会議システムにより地域との交流を継続。
- ・当該取組の一部は、大学の単位として認定。



石川県能登町

学習院大学、
法政大学、
東海大学と連携

地域おこし・商
品開発

- ・交流人口拡大や町内施設の有効活用、地理的条件を活かした振興策を策定・推進するために、学生が合同ゼミ宿やフィールドワークの実施をとおして、町の特産品「ブルーベリー」を使った加工品づくりなど町活性化策等を考案し、提案。
- ・当該活動をとおして、大学と地域が互いに利益を得られる関係の構築を図る。



奈良県

早稲田大学
と連携

地域おこし・地
域資源発掘

- ・大学、行政、地元NPO、地域住民と協働によるまち歩きやワークショップの実施や学生による町屋の活用方法についての実地調査を行うなどをとおして、景観やまちづくり推進にとって重要な地域資源活用の方向性やイメージ等を取りまとめ、提案。



長野県松川村

松本大学と連携

地域おこし・観
光

- ・松川村の観光資源のブランド化を目的に、「すずむしの里松川村」として観光資源である鈴虫に関するまち歩きのためのマップ作成を実施。
- ・学生からの目線によるマップ作成により、地元では見逃しがちな村の良さを表すことができた。
- ・また、作成の過程で学生が得た情報をもとにした地域おこしに係る提案などの報告会を今後予定。



若手企業人 地域交流プログラム

大都市圏の企業に勤務する若手企業人が、一定期間(1~3年間)地方の自治体に派遣され、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に携わることにより、地方の元気づくりを推進するとともに、地方と大都市圏の交流の架け橋となる人材として将来的な活躍を期待。

派遣対象者

三大都市圏内に本社機能が所在し、全国的に事業を展開している民間企業の入社概ね3~5年の社員

受入市町村

定住自立圏に取り組む市町村(周辺市町村を含む)等原則として異業種2名1組で派遣

※三大都市圏内の民間企業・官公庁から人材の派遣を受けている市町村は、1名のみを受入であっても対象とする。

派遣期間

1~3年程度

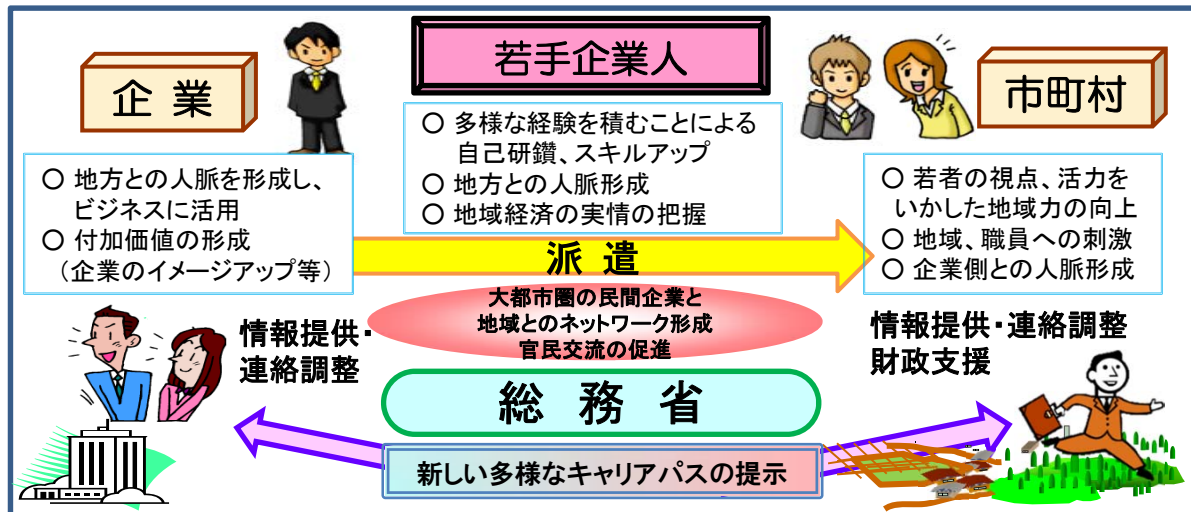
財政支援措置

若手企業人を受け入れる自治体の財政負担に対して地方財政措置(1名あたり特別交付税350万円)を講じる。

若手企業人派遣自治体(12団体、20名)

受入市町村	派遣元企業	開始年度
旭川市	あいおいニッセイ同和損保・【富士通】	25-
八戸市	NEC・リクルート	24-
石巻市	よしもとクリエイティブエージェンシー・富士通	25-
秩父市	西武鉄道・近畿日本ツーリスト	24-
飯田市	【ローソン】・(官公庁)	24-
いなべ市	近畿日本ツーリスト・(官公庁)	24-
彦根市	JTB・NEC	25-
豊岡市	日立製作所・楽天トラベル	25-
洲本市	近畿日本ツーリスト・(官公庁)	25-
高松市	リクルート・(官公庁)	25-
延岡市	リクルート・野村證券	24-
鹿屋市	ぐるなび・あいおいニッセイ同和損保	24-

※ 企業名の【 】表示は地方財政措置の対象外



地域おこし企業人交流プログラム 企業人による社会貢献と地域ニーズの架け橋

三大都市圏内に本社機能がある民間企業に勤務する人材が、1～3年程度の期間、地方において地域づくり活動、地域の課題解決への取組等に従事し、魅力ある地域づくりを行うことで、地域の元気を創造するとともに、派遣元企業の社会貢献や、人材の育成・キャリアアップにも資するもの。

対象者

三大都市圏内に本社機能がある民間企業に勤務する人材

活動地域

- ①定住自立圏に取り組む市町村（近隣市町村を含む）
- ②過疎地域等の条件不利地域

期間

1～3年

財政措置

年間350万円／人（特別交付税

※ 経験年数6年未満の場合は1市町村あたり原則異業種2人1組で派遣

【地域における企業人の活動事例】

- マーケティング業務経験を生かし、ビッグデータを活用した調査プロジェクトを主導
- 人脈を生かし、企業の医療関連産業参入支援や医療関連産業誘致に従事
- 語学・営業能力を生かし、市のインバウンド誘客活動の中核として海外での観光見本市等で活躍

地域

地域づくり・課題解決へのニーズ

⇒ 専門知識・業務経験
組織的ノウハウ・人脈
外部相占・民間感賞 等



企業

社会貢献マインド・人材の育成・キャリアアップ

⇒ 企業の社会貢献
⇒ 人材に多彩な経験を積ませることで、育成・キャリアアップ

移住・交流推進機構(JOIN)の概要

1 構成 (平成25年4月1日現在)

会長: 島田晴雄(千葉商科大学学長) ほか理事: 13名

会員: 法人会員: 32社 (特別法人会員: 9社・団体、一般法人会員: 23社)

自治体会員: 43道府県、1042市町村

2 事業内容

- ・企業会員と自治体会員のマッチングを行う交流会(東京・地方)の開催
- ・移住・交流や地域活性化につながる新ビジネス創造・交流事業(企業・自治体向け)
- ・ポータルサイトによる地域おこし協力隊や体験ツアーなど
- ・移住・交流希望者向け情報発信
- ・空き家バンクによる移住・交流希望者向け物件情報の収集・提供
- ・移住・交流フェア、イベントへの出展
- ・先進自治体の成功事例やノウハウの提供

1 法人

(1)特別法人会員【9社・団体】

(株)ALMACREATIONS	(株)ぐるなび	(株)ジェイティービー
(株)日本総合研究所	一般財団法人地域活性化センター	全国賃貸管理ビジネス協会
日本アジアグループ(株)	日本生命保険相互会社	富士通(株)

(2)一般法人会員【23社・団体】

(株)インテリジェンス	(株)NKB	(株)NTTデータ
(株)オレンジ・アンド・パートナーズ	(株)価値総合研究所	(株)カンパウンド・ジャパン
(株)ぎょうせい	(株)共同通信社	(株)ジェーシービー
(株)時事通信社	(株)千修	(株)DGコミュニケーションズ
(株)日本経済広告社	(株)日本旅行	(株)LINK
近畿日本ツーリスト(株)	全日本空輸(株)	相互都市開発(株)
大日本印刷(株)	東京急行電鉄(株)	トヨタ自動車(株)
日本電気(株)	吉本興業(株)	

JOIN交流会の開催

法人会員と自治体会員間の情報交換の場を提供し、移住・交流の推進を目指した自治体における新たな施策や、新たなビジネス商品、サービスの創出を支援する目的から、各地で交流会を開催



東京交流会での嘉田滋賀県知事によるプレゼンの様子(平成22年11月19日)



東京交流会での佐竹秋田県知事によるプレゼンの様子(平成24年1月18日)



平成23年4月21日に開催した東京交流会でのプレゼンの様子

【企業・自治体マッチングによる取組例】

- 滋賀県 × 滋賀県長浜市 × (株)LINK
「廃校を活用した音楽サマースクール」
- (株)JTB × クラブニッポン(株) × NPO日本ビジネス作家協会 × 千葉県3市
「南房総ミステリーウォーキング」実施
- (株)富士通 × JOIN自治体会員
富士通総研ボランティアホリデーポータルサイトと連携した募集

JOINソリューション・ナビ

JOIN会員のみが閲覧できる専用ホームページ内において、会員間の移住・交流に関する事業マッチングを目的としたサイト。法人会員がもつ移住・交流に関するソリューションやノウハウを自治体会員に広く知ってもらい、かつ、産業振興や農山村振興などのカテゴリ検索を付与することで、自治体会員の事業立案時に必要な「相談・企画・見積り」などを法人会員に依頼しやすくするツール。

地域おこし協力隊の情報発信

ポータルサイトを運営することにより、「地域おこし協力隊」の活動を総合的に支援

【サイト機能】

- 地域おこし協力隊の概要
- 地域おこし活動の検索
→自治体が募集している地域おこし活動が地域別・カテゴリ別に検索できます
- 地域おこし協力隊の活動事例や体験記の紹介
- 地域おこし協力隊員ブログの紹介
→全国の自治体で活躍している地域おこし協力隊員の近況が分かります

